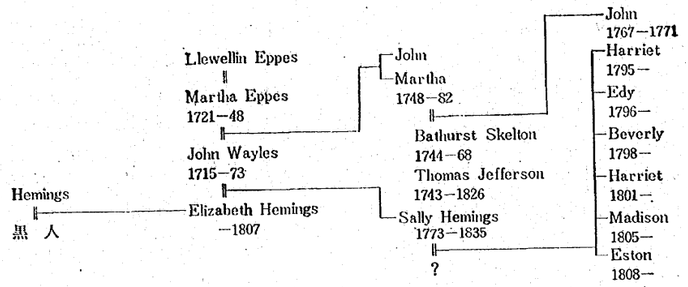
慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	クラークソン著「前工業化イングランドの経済1500-1750」(二) : 第2章変化を取りまく環境
Sub Title	L. A. Clarkson, The pre-industrial economy in England, 1500-1750
Author	大貫, 朝義 酒田, 利夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.11 (1974. 11) ,p.1149(55)- 1159(65)
JaLC DOI	10.14991/001.19741101-0055
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741101-0055

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



ており，想像力は鈍く，下品で，異常であると思われる。……黒人の場合には，平凡な物語の水準を越えるような思想を口にした例を，私はまだ一度も見つけることができなかったし，絵画や彫刻ではほんの初歩的なものさえも見たことがない。……この不幸な皮膚の色の違い，そしておそらくは能力の違いは，これらの人びとを解放しようとする時の強力な障害である。彼らの立場を弁護する人の多くは，一方で人間性の自由を擁護したいと望みながら，同時に他方では人間の高貴さと美しさを守りたいという気持も強いのである。……奴隷たちは，解放された暁には，血の交わりのできない所へ移されるべきなのである”（*Notes on Virginia*, edited by William Peden, University of North Carolina Press, 1955, pp. 138～143. 中尾健一訳，249～260ページ）。こうした徹底した白人優越思想，人種的偏見は，当時としてはもちろん異とするに足りない。だが，奴隷の漸次的解放を計画していたとは言いながらも，ジェファスンは，奴隷解放のための実際的な政策をほとんど何も行なっていないので，「独立宣言」と実際の政策との矛盾は，やはり問題とすべきであろう。

ジェファスンの人格は，黒人奴隷との38年にわたる長い関係・7人の私生児という情事の秘密とは両立しがたいように思われてきた。Brodie も特に新資料を発見したわけではないし，心理分析による推論の域を出るものではない。しかしこの書の出現が，従来正統史学が否定してきたことを改めて大きな問題として提起し，その可能性を強めたことは事実である。

最終的な判断は誰も下しえぬ状況であるが，事実は，(1)Sally との関係は全くなかった，(2)その関係は一時的なものに過ぎなかった，(3)38年間続き，その間に何人かの子供が生まれた。のいずれかである。(1)の場合は，ジェファスンに寄せる Brodie の尊敬にも拘らず，彼女は事実無根の中傷を再現させたことになり，確実な資料をもってのみ語るという史学の王道を踏み外した点，および当時の社会的背景に関する理解が浅薄であるという点が，非難されよう。だがそれでも，従来の史学に再検討を迫り，心理的な要因と奴隷制度の問題に新しい関心を呼び起こしたことは，評価されるべきである。(2)の主張者はほとんどいない。(3)の場合は，それがジェファスンの思想に大きな影響をもたらしたか否かでまた分かれるわけだが，大きな影響を与えたとすれば，情事の事実関係と，ジェファスンの思想の変化過程を追って，両者の対応を確定することが必要である。情事の相手が黒人奴隷ということになると，人種問題と奴隷制度がからまって，問題は複雑となる。さらに彼女は混血児であり，しかもジェファスンは混血を恐れながら自らそれを実践したことになる（「ヴァジニア覚え書」の執筆と出版の間に，Sally との接触が始まった）。南部奴隷制社会の中で，二人の関係は，はたして平等な人間同士の恋なのか，主人と奴隷という権力関係においてなのか，Sally は本当に幸福であったのか，子供たちは何を考えていたのか，その中でジェファスンは黒人観を変えていくのか，すべては依然として謎のままに残る。問題提起者としては，これらの謎に，単なる推理ではなく，客観的な事実の裏付けをもって答えるべきであろう。そのためには，当時の社会経済的背景の解明と，ジェファスンの思想構造の分析が一層重要となるであろうことは，言うまでもない。

——8月13日，Charlottesville, Virginia 大学にて——

（経済学部教授）

クラークソン著「前工業化イングランドの経済 1500-1750」（二）

第2章　変化を取りまく環境

L. A. Clarkson, The Pre-Industrial Economy in England, 1500-1750
(B. T. Batsford Ltd., London, 1971, pp. 268)

大貫　朝義
酒田　利夫

前工業化イングランドにおける生産の拡大は，市場の規模によって限定されていた。だがそれにも拘らず，経済のあらゆる部門で発展（アドヴァンス）がみられた。実際，16世紀前期から18世紀前期の間に行われた発展（プログレス）を検討しつつ，それを革命的なものとして叙述している歴史家もいる。しかし，18世紀の産業革命とは異なって，それ以前の諸世紀に行われた生産方法や組織形態における発展は，経済構造を急速に変えはしなかった。前工業化イングランドで生じたような経済発展（プログレス）は，新しい需要パターンを開拓し新しい市場機会を追求する企業家層によってもたらされたものであった。全体としてみると，彼らの努力は，好適な資源配置，比較的安定的な政治機構，好適な社会構造によって助けられた。本章では，経済発展に対するこれらの非経済的要因を，主たる対象として取り挙げる。〔従って，経済発展の〕成果そのものについては，次章以降で考察されることになる。

地理と資源

イングランドは，経済発展の上で自然条件に大変恵まれていた。チューダー及びスチュアート朝期のイングランド人は，彼らの母国がエデンの園に較べても殆ど遜色ないものであると信じていた。ある熱烈な愛国者は，16世紀中葉の著作の中で，イングランドを「フランスを遙かに凌駕する多くの港湾を有する大洋に囲まれ」，「さまざまな好適な河川」を持つ国として叙述している。彼は，「イングランドにおける豊富な家畜，……雄牛，雌牛，豚，山羊その他。われわれはまた，世界中で最上の羊毛をもたらす羊を有している……。豊富な地下資源，……多くの金属類，石炭，石板と石」と書き記した。一世紀後に，ヘンリー・ベラシス Henry Belasyse はヨリ簡明に次のように記した。「イングランドは山，橋，泉，教会，婦人や羊毛で有名である」と。婦人は，「男達の同意により，ヨーロッパの中で最も美しく保たれて」いたために，経済発展（プログレス）にとっては恐らく気晴らしとなった。実際大変美しかったから，〔歴代の法王の中にあって〕ただイングランド人の法王のみが，彼女達は「彼女達の美しさが他の者の徳にとって悩ましい障害とならないように，ローマに巡礼に赴くことを許されるべきでない」と主張したのである。ベラシスはまた，混み入った隠喩の趣味のみならず，他の種の美しさへの眼識も備えていた。

「我が海の山なす魚，我が空の雲なす小鳥，凡ゆる平原は肉牛と畜牛とによって蔽われ，凡ゆる所に羊が群れなし，凡ゆる地域に森と狩猟地がひろがり，すべての森はジェントリのための獲物に富み，多くの石炭の鉱脈が地下に伸びて貧民に消費される。……イングランドの気候は大変温暖で，フランスにおけるように暑すぎることも寒すぎることもない。……周囲をとりまく海は夏には涼気をもたらし，冬には暖気を与えるので，そのために私達の鼻水がたれることはあっても，ロシアにおけるように鼻〔そのもの〕が欠けてしまうということはない。」(1)

注（1）Tudor Economic Documents, ed. R. H. Tawney and E. Power, 1924, III, pp. 1—11; H. Belasyse, An English Traveler's First Curiosity: or the Knowledge of his own Countrey, 1657, in Hist. Mss. Comm., Various Collections, II, 1903, pp. 193—4.

気候は，穀物収穫の状態，牧草の成長――従ってまた，家畜数の規模――羊毛，獣皮，獣脂，肉及びミルクの供給，工業〔生産〕力及び運輸を左右する道路の状態と河川の水位に影響を与え，前工業化イングランドの経済活動に大きな影響を及ぼした。非常に多くの当時の人々によって興味をもって記録された，殆ど毎年のように発生する気象上の災害にも拘らず，ペラシスの温和な見解は，概して十分に根拠のあるものであった。適切な注意が払われさえすれば，天候は健全な農業のための良好な条件を与えていた。イングランドの大部分の地域は作物と家畜〔の栽培・飼育〕に適しており，森林地域は一般に木材，燃料，タン皮を十分に供給していた。鉱物については，石炭は豊富であり，鉄鉱石と非鉄鉱石の供給も十分であった。ただ，金銀の国内資源は不足していた。このため，これらの貴金属を得るための外国貿易が重要な意味を有していた。

地理的にみると，イングランドは国際貿易に加わるために恵まれた位置にあった。16世紀前期には，イングランドはヨーロッパの交易の周辺地であった。しかし，新世界〔アメリカ大陸〕にヨーロッパの植民地が建設され，また政治的な勢力と富が地中海沿岸諸国から西ヨーロッパに移ったことによって，イングランドは17世紀中葉までには世界貿易の地理的中心に据えられるに至ったのである。イングランドの島国としての状態は，ヨーロッパ大陸と比較して国内運輸を比較的容易にした。河川は，その利用を希望する如何なる者に対しても開放されていたし，海岸は港で賑わっていた。これらの自然的な条件の優位性は，どれをとってみても16，17世紀に新しく与えられたものではなく，その潜在的な可能性がますます開発されていったのである。

人口の増加

人口はイングランドの資源の中で最も重要なものであり，人口増加率がさまざまに変化したことは，経済活動の水準に対して大きな影響を与えた。第1表には，1500年から1750年の間のイングランド及びウェールズにおける人口について行われたさまざまな概算が括められている。これらの概算は厳密には比較しうるものではなく，内容的にもかなり相違しているが，人口史の主要な特徴は十分に明瞭である。16世紀前期から18世紀前期の間に人口は2倍になったが，その増加の多くは1650年以前に生じたものであった。ヨリ短期間における人口規模の変化を見極めることは更に容易なことではないし，人口増加の地域差を跡づけることは困難である。前工業化イングランドにおける出生率と死亡率 fertility and mortality rates の動態，及びそれらに影響を及ぼしている諸要因について，われわれが殆ど知識をもたないため，今日の人口学の研究状況の中で，人口増加のメカニズムは更に不明瞭なものとなっている。

われわれが人口増加のパターンをもう少し綿密に考察してみるとき，16世紀前半にはかなりの人口増加があったように思われる。たいていの歴史家は，1500年にはイングランド及びウェールズの人口が250万から300万の間，恐らくは，前者よりは後者にヨリ近い数であったと信じている。ラッセル教授 J. C. Russell の概算は必ずしもすべての歴史家に受け入れられているわけではないが，彼は1545年の人口を約350万と算定した。最近コーンウォール博士 Dr. Cornwall は，イングランドのみの人口が実際にはヨリ小さなものであったことを算出した。だが，ラッセル教授とコーンウォール博士との，いずれの概算をとるにしても，15世紀末から16世紀中葉までの間に人口が約75万人増加したという点では，あまり相違がない。これは，黒死病以後の最初の持続的な増大であった。しかしこの人口増加は，それが生み出す食物需要の増大に見合った農業の生産増大の能力を超過してしまったように思われる。そして1550年代までには，過剰人口の明瞭な兆候がみられた。この1550年代の前半には食物価格は極めて高く，後半にはインフルエンザの猛烈な流行が，栄養不良で衰弱した人々を壊滅させた。死亡率は出生率を大きく凌駕し，人口は減少した――地域によっては，その減少が恐らく20％にも及んだ。

1550年代の人口減少は一時的なものであることがやがて明らかとなり，1560年代には人口が再び増加に転じた。もっとも，人口の規模は，1570年になっても恐らく1545年の時点におけるよりも決して大きくはなかった。16世紀の最後の30年間には，人口の急速な増加がみられた。ラッセル教授の計算によれば，イングランド及びウェールズの人口は約600万に達した。またコーンウォール博士のイングランドのみについての概算は，一層大きな増加があったことを暗示している。1580年代及び1590年代には，食物の高価格と流行病とによって，増加が再び阻止された。しかしこれらは増加率を一時的に停滞させたにすぎず，17世紀中葉までにはイングランド及びウェールズの人口は恐らく500万を超えた。リグリィ博士 Wrigley は，1650年について，広く受け入れられている1695年のグレゴリー・キング Gregory King の概算に照してみると高すぎるように思われる，550万という人口を想定している。しかし，イングランドの多くの地域の教区簿冊の研究の結果，16世紀後期及び17世紀前期に，産業革命の初期に匹敵する速度で，かなりの人口増加がみられたことについては，疑問の余地がなくなっている。

17世紀の第2四半期のいずれかの時点で，イングランドの人口の増加率が低下し，この世紀の終りまでは緩慢な状態が続いた。もっとも，そこでは各地域ごとに際立った対照がみられた。極端な事例は恐らくデボンシャのコリトン Colyton 村の場合であって，そこでは1640年代には教区簿冊に記録された埋葬数が洗礼数を上回り，次の一世紀の殆どの期間もこの状態が続いた。イングランドの北部及び北西部の多くの教区の教区簿冊も，17世紀の後半には埋葬数が洗礼数を極く僅かに上回っているにすぎない状態を記録しているが，しかしこの世紀の初期には，〔これらの教区でも〕洗礼数が埋葬数を十分に上回っていたのである。他方，ミッドランズにおける人口増加は，17世紀後期には以前の勢いを回復した。たとえば，レスターシャのウィグストン・マグナ Wigston Magna 村の人口は，1620年頃からの停滞の後に，1670年以降急速に増加した。ウィグストンは，バーミンガムやノッティンガムといった町やミッドランズ東部及び西部の工業村落と共に，17世紀後期から18世紀前期におけるミッドランズの多くの工業地域の典型をなしていたものと思われる。その増加の大部分がロンドンに吸収されたホーム・カウンティーズでも，恐らく高い人口増加率がみられた。ロンドンの人口は，1650年から1750年の間に25万人以上増加した。1720年以降，イングランド全体を通して人口がもう一度減少した。1730年代及び1740年代は，天然痘やインフルエンザのような伝染病が高死亡率（ハイ・モータリティ）をもたらした，「伝染病による大量死」の最後の時期であった。1740年以降増勢が回復し，産業革命と時期を同じくする人口史の新たな局面へと入っていく。

前工業化イングランドにおける人口増加は，死亡を上回る出生によるものであった。出生率も死亡率も，今日の西洋諸国の水準と較べれば，共に高かった。18世紀前期には，年当りの出生率は通常35パーミル前後であり，死亡率は30パーミルを少し下回っていたが，両者とも短期的には著しく変化した。死亡率は出生率よりも激しく変化した。不作年乃至伝染病の流行した年には，死亡率は平年の水準の2倍乃至それ以上にまで上昇したと思われる。高死亡率（ハイ・モータリティ）の年は，前工業化イングランドのすべての社会に繰り返し現われた特徴であった。それは，穀物価格が高く食料が不足の時期に，しばしば生じた。そして，この高死亡率は，時には黒死病，インフルエンザ，天然痘，チフス，赤痢といった伝染病の流行の結果もたらされたものであった。不作と伝染病が同時に起った時には，その結果は悲惨であった。だが，伝染病の猛威は食料不足によって強められたとはいえ，伝染病は経済的な状態とはしばし

第1表　人口の概算

Year	*England*	*England and Wales*	*Source*
1480s	2.1 m.	—	Cornwall
1500	—	2.5—3.0 m.	Tucker
1522-5	2.3 m.	—	Cornwall
1545	2.8 m.	—	Cornwall
1545	—	3.5 m.	Tucker, after Russell
1570	2.8 m.	3.5 m.	*See text*
1603	3.75 m.	—	Cornwall
1603	—	4.1 m.	Tucker, after Russell
1650	—	5.5 m.	Wrigley
1695	—	5.2—5.5 m.	Glass, after Gregory King
1700	—	5.8 m.	Griffith
1710	—	6.01 m.	Griffith
1720	—	6.05 m.	Griffith
1730	—	6.01 m.	Griffith
1740	—	6.01 m.	Griffith
1750	—	6.25 m.	Griffith

〔参考文献〕
Julian Cornwall: 'English Population in the Early Sixteenth Century', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., vol. XXIII, April 1970, pp. 32—44.
G.S.L. Tucker: 'English Pre-Industrial Population Trends', *Econ. Hist. Rev.*, 2nd ser., vol. XVI, Dec. 1963, pp. 205—8.
J.C. Russell: *British Medieval Population*, 1948.
E.A. Wrigley: 'A Simple Model of London's Importance in Changing English Society and Economy, 1650—1750', *Past and Present*, no. 37, 1967, pp. 48—9, 56.
D.V. Glass: 'Gregory King's Estimate of the Population of England and Wales, 1695', *Population Studies*, vol. III, 1948—9, p. 358.
G.T. Griffith: *Population Problems in the Age of Malthus*, 1926.

ば無関係に流行しはじめた。たとえば，1730年代の〔幾度かの〕高死亡率は，一般に豊作の時期に生じたものである。不作の年の死亡のあるものは，〔本来ならば〕ヨリ後の年に予期された死亡を早めただけのものであり，従って高死亡率の時期の次には，平年よりも死亡数の少ない年が続いたのである。

出生率における短期的な変化は，死亡率における変化と関連していた。高死亡率の時期には，婚約者の死亡のために，或いは困難な時期が結婚を延期させたために，健全な時期と比較すれば恐らく婚姻数が減少し，かくして妊娠数の減少をもたらしたのである。だが，それに続く諸年には延期された結婚が行われた。そして恐らくヨリ重要なことには，高死亡率の時期の後に生じた保有地に対する借地人の不足，及び工業関係の雇傭に対する労働の不足が，早婚と出生数の増加に好適な条件を創り出したのである。

死亡率及び出生率 mortality and fertility rates には，短期的な変動に加えて長期的な変化もみられた。リグリィ博士のテポンシャのコリトン村の研究は，恐らく16世紀及び17世紀前期には伝染病の流行範囲が狭かったために，1625年以前にはそれ以降よりも余命 expectation of life が長かったことを示唆している。17世紀後期のコリトンにおける高死亡率が，イングランドの他の教区でもみられたかどうかは明らかでないが，それは他の地域でみられた人口増加率の減少と合致している。またコリトンの研究は，出産力にも長期的な変化があったことを示唆している。1640年代以降，女性は晩婚となり，またひとたび結婚したならば，一世紀前に比較してヨリ少数の子供しか出産しなかった。このような状態は，18世紀の初期まで持続した。結婚年齢の上昇だけでも，一婚姻当りの出生子供数を減少させるのに恐らく十分であったが，17世紀後半及び18世紀前期には，コリトンの住民が結婚生活における妊娠数を意図的に制限していたという事実がある。他の地域もコリトンと同様の状態にあったかどうかという点になると，われわれには再び不明なのであるが，「イングランドの多くの教区が，16，17世紀には概ねコリトンの人口推移のパターンと同じ動きを示していたということは，ありうることである。」[(2)] われわれにはまた，出産力が17世紀中葉以降意図的に制限された理由も不明である。しかし恐らく，16世紀後期及び17世紀前期の目覚しい人口増加が，1640年代までには生活水準に脅威をもたらし，そのため人々はその増加率を減少させざるを得なかったのであろう。もしそうだとすれば，前工業化イングランドの人々の経済的な態度に解明の光があてられたことになる。なぜなら，それは彼らが自分達の生活水準を生存水準にまで低下させることをよしとせず，ヨリ高い物的〔生活〕水準のためには子供を〔産むことを〕差し控えるつもりであったことを示唆しているからである。

しかし，前工業化イングランドにおける人口変化と経済発展との関係については，なお研究さるべき多くの事柄が残っている。われわれは，短期的な関係のいくつかについては，すでにふれた。不作は高死亡率と婚姻及び出産力の減少をもたらしえたが，次の時期には低死亡率，婚姻の増加と出産力の上昇が続いた。人口の増加は恐らく1人当りの所得の低下をもたらし，かくして再び死亡率上昇の条件を創り出した。長期的にみると，人口増加は農産物市場の拡大の基盤であった。単なる人口の増加であったならば，このような帰結は生じなかったであろう。すなわち，それは自らの食料を供給するヨリ多くの小農耕作者を創出するに留まったであろう。しかしイングランドにおいては，人口増加は，土地をもたず，その食料を購入しなければならない，たえず増大する労働者層を創り出した。かくして農業生産に与えられた刺激は，その強さにおいて，その品目により，また時期によって，変化した。人口増加が多くの人々にとって実質所得の低下を伴った1650年以前においては，需要の増加は主として基本的な食料品に向けられた。しかし1650年以降には，人口増加率がヨリ低く，実質所得が賃銀労働者階級の間で上昇したので，肉や酪農製品，果物，野菜に対する需要が増大した。人口の増加はまた，衣料や家庭用品の如き基本的工業製品に対する需要をも増大させた。

増大する需要を満たすに必要なだけ生産量を増加するためには，ヨリ多くの生産要素の使用か，さもなくば既存の生産要素のヨリ効率的な利用を必要とした。生産〔活動〕の殆どすべてが労働集約的なものであったので，生産量はヨリ多くの労働力を生産に投入することによって容易に増大した。17世紀後期に至るまで，このことは何ら大きな困難を生じなかった。人口が増加し，かくして労働の総供給量を増加したばかりでなく，たとえば農村工業に吸収されうるような過剰労働が，農業〔部門〕には大量に存在したのである。このようにして，生産の拡大は賃銀率を殆ど増加させなかった。また不完全雇用の農業労働の限界生産物の価値

注(2) E. A. Wrigley, Population and History, 1969, p. 89.（邦訳，リグリィ著，速水融訳『人口と歴史』，1971，平凡社）

は大変低いものであったから，農業から工業への労働移動によって，農業部門における生産高が抑圧される，ということもなかった。

人口増加はまた，家屋や社会的な公共資本の必要をも増大させた。家屋の建築，道路建設，河川改修，港湾の拡張などは労働集約的な活動であり，農業から不完全雇傭の労働を補充し，また自然増加によってもたらされる追加的な人口を補充することによって，それは初めて可能となった。従って長期的にみると，人口増加は社会における資本蓄積を増加させたのである。もっとも，その蓄積が人口1人当りにおいても増加したという確証はないのではあるが。実際，家屋に関して言えば，事実はそれとは異なる方向を示している。16世紀後期乃至17世紀前期までに，大都市やいくつかの農村地域においては，増大する人口が生み出す必要に対して住居の既存の供給量は不十分なものとなっていた。だがそれにも拘らず，経済における資本蓄積のある程度の増加は，消費に対する過度の圧迫なしに可能だったのであり，そしてそれは，他の生産要素の生産性の上昇を助ける上で重要な要因だったのである。

人口増加によって刺激された経済活動の増大は，職業間においても地域間においても，大量の労働移動が存在したことを示唆している。周辺農村から都市に向けて，かなりの移住がみられた。たとえば17世紀の後半には，土地乃至雇傭の不足によって郷里の家を離れることを余儀なくされ，首都で得られる非常に多様な合法的な，また不法な職業に魅惑されて，ロンドンには年に少なくとも8,000人の割合で新参者が流入しつつあった。人口の流入はまた，1540年から1640年の間のウースターにおける人口の倍増や，16世紀後期及び17世紀後期におけるウィグストン・マグナの発展に，大きく寄与するところがあったのである。ノッティンガムでは，17世紀後期における都市の成長の大部分と，18世紀の最初の40年間における人口増加の90%以上は，移住によって生じたものであった。農村地域内においてさえ，人口のかなりの流出・入がみられた。たとえば，1676年にノッティンガムシャのクレイワース Clayworth 村に住んでいた401名のうち153名は，10年後には移り去ってしまっており，また他の者が彼らと入れ替って移り住んだので，総人口は殆ど変らぬままであった。

人口の都市への移動の大部分は，徒弟奉公をするために赴く若者と，仕事を求める非熟練労働者から成っていた。そして農村地域においては，奉公人がその奉公先を変えるにつれて，多くの移動がみられた。また，土地が不足している地域から，どうにか暮しを立てるための共同地か荒蕪地を見つけることがなお可能である地域に向かって，また農村工業の所在する地域に向かって，人口の移動がみられた。たとえば，17，18世紀の交におけるミッドランズ東部への多くの移住者は，発展しつつある靴下編み工業における労働機会に惹き寄せられたものであった。他の家族が数世代にわたって同一の場所に腰を据えている時に，ある者がなぜ生れ育った村を離れたのかという点については，疑いもなく非経済的な理由が存在した。しかし，前工業化イングランドにおいて労働移動が広汎に行われていたことは，多くの者が自らの生活水準を改善したいと望んでいたことを強く示唆している。

長期的な価格変化

長期的な価格変動は，長期的な人口趨勢と多かれ少なかれ並行した動きを示しており，殆ど確実に関連を有していた。そして多くの歴史家が，それを16，17世紀の経済発展に対する外生的な影響として扱ってきたのである。16世紀の初頭から17世紀の中葉までの間に，イングランドの食物価格は約7倍に上昇したが，高級工業製品の価格は3倍に上昇したに留まった。この時期は，20世紀の水準と比較すればインフレの度合いは穏やかなものであったが，13世紀から19世紀までの間で最も持続的なインフレ期であった。17世紀中葉から18世紀中葉までの期間には，これとは対照的に価格の際立った上昇趨勢は見られなかった。

1650年以前の価格上昇は，しばしばスペイン領アメリカから西ヨーロッパへの金銀の流入に起因する，貨幣供給の変化の結果である，とされてきた。この議論は，ハミルトン教授 E. J. Hamilton によって最も力強く提起されたのであり，彼はスペイン領アメリカ産の貴金属の輸入とヨーロッパにおける価格の上昇との間の，直接的な相互関係を立証しようと努めたのである。彼は，貨幣数量理論を用いて自説を補強した。貨幣数量理論とは，最も単純には，価格水準の変化が流通している貨幣量の変化に直接比例する，とするものである。この理論は十分に立証されているようであり，イングランドのみならずヨーロッパ全体の経験でもあったインフレーションについて一般的な説明を与えたため，広く受け入れられた。

残念ながら，ハミルトン教授の仮説は，最初にそう思われたよりも甚だ正しからざる面を有していた。価格は，貨幣の供給以外にも他の多くの要因によって影響されたのであり，特に生産高と需要の水準における変化によって影響されたのである。スペイン領アメリカ産金銀〔の流入〕は，既存の貨幣の蓄積及び把握し難い莫大な量の信用を〔更に〕増加させたにすぎないのである。ヨーロッパの銀山の産銀及び板金の溶解もまた，貨幣〔の流通量〕を増大させていた。従って，価格水準における変化を専ら，或いは主としてさえも貨幣の供給に関連づけることは，明らかに非現実的なことなのである。イングランドに関しては，スペイン領アメリカ産銀の輸入が重要なものとなる以前に価格が上昇しはじめたという点で，特別な問題がある。

いわゆる価格革命の貨幣〔数量説〕的な説明の最も深刻な弱点は，それが，なぜ工業製品の価格よりも食物価格がヨリ急速に上昇したのかという点について，説明しないことである。この事実は，インフレーションの背後にひそむ原因が，農場生産物の増加率よりもヨリ急速な人口増加率であったことを示唆している。この長期的な傾向は，不作 harvest failures（たとえば，1550年代前半，1590年代，1630年代）によって繰り返し悪化された。そして，1540年代の通貨（コイネッジ）の改鋳〔通貨の価値の低下〕は，インフレの昂進に更に拍車をかけた。それ以外の時期には，豊作や，或いはたとえば1550年代の終りに起ったような人口増加の一時的な抑制によって，価格の上昇は緩和された。しかし，食物価格が長期的に上昇を停止したのは，人口増加率がヨリ低くなり，また恐らくは農業におけるヨリ弾力的な供給条件が存在した17世紀後半になってからのことであった。工業生産物の価格は，長期的な人口趨勢によって影響されることがヨリ少なかった。これは，ひとつには供給条件が農業におけるよりも恐らくヨリ弾力的であったためであるが，しかし主としては，食物価格の高騰が社会の多くの部分の所得を浸蝕してしまい，かくして工業生産物に対する需要の増加を抑圧したためである。

価格革命の貨幣〔数量説〕的説明は，しばしばインフレーションが経済成長を刺激したのだという，議論の第二段階にまで拡大されてきた。〔すなわち，〕価格が，主たる生産費用であった賃銀及び地代よりも急速に上昇することによって利潤を増大させ，かくして新しい事業への刺激とそれをまかなうための資金を提供した，と主張されるのである。貨幣数量理論的な議論の第一の部面についてと同様，第二段階もまた疑問である。ひとつには，それが価格水準の変化を貨幣供給量の変化と関連づける見解と両立しないからである。というのは，この関連は，ただ〔貨幣の〕流通速度（貨幣が，その持主を変える速度）及び一経済内に生じた取引数に全く変化がないと仮定することによってのみ，成り立つからである。しかし，企業数の増加（ハミルトン教授の用語では『資本主義の勃興』）は，必然的に取引数の増加を含むのである。この議論はまた，事実に基づいて考えても疑問である。賃銀は価格に遅れ〔て上昇し〕たが，地代もまた一般的にそうであったかどうかは極めて疑わしい。しかし，非農産物価格が食物価格ほど急速には上昇しなかったことは明らかである。従って，利潤の増大という恩恵に浴したグループが存在したとすれば，それは自らの土地を固定した〔地代〕支払のもとで自由保有乃至謄本保有として保有し，彼らが支払う賃銀や彼らが購入する工業製品の価格よりも急速に上昇する価格を，自分達の生産物に対して受け取ったような農民によって構成されていた〔はずである〕。彼らが，増大する所得を新しい事業に投資するか，自分達の生活水準の向上のために使用するか，もっとゆとりをもって働くために使用するか，或いはこれら3つのこと全部のために使用するか，ということは，仕事と富に対する彼らの態度にかかっていた。

貨幣〔数量〕的な要因が全く無意味であったというわけではないが，1650年以前のインフレーションの原因を，需要と供給における長期的な変化の相互作用に求める方が，ヨリ現実的である。ヨーロッパの貨幣用地金の蓄積が増加しなかったならば，経済発展は通貨（プログレス コイン）の供給不足によって妨げられていたであろう。しかし価格水準の長期的な変化は，イギリス経済にとって外生的な諸力の産物ではなかったし，価格は経済変化の独立した要因でもなかった。インフレーションは，スペイン領アメリカからの銀の供給が減少しつつあった17世紀中葉には，消滅した。だが，それは同時にイングランドにおける人口増大が鈍化しはじめた時期でもあった。1660年代以降，長期的な穀物価格の趨勢は，農業生産力の増大と食物需要のヨリ低い増加率とを反映して，下降気味であった。紙幣の発達及び信用のヨリ広汎な利用が貴金属の供給〔の減少〕を補ったけれども，新しい産銀の相対的な不足は，恐らくデフレ的な影響を与えた。しかし，1650年以降の価格の変動は，純粋に貨幣〔数量〕的な影響の産物であるよりも，むしろ主として市場の変化の産物であった。

政治的及び社会的な機構

前工業化イングランドは，経済変化に好適な政治的及び社会的構造を有していた。前章で議論したように，1750年以前の経済は，それが効率的に機能するためには安定した政治的状況（ポリティカル・クライシス）を必要とする市場を中心として組織されていた。幸運や，或いは政策によって，外国の侵入は回避された。16世紀には国内で散発的な社会的騒動（ソシイル・コモーションズ）がみられたが，それらは伝染病や不作の惨害ほど，経済生活に被害を与えはしなかった。市民革命の影響は深刻であったが，それがどの程度のものであったかを知ることは非常に困難である。1640年代及び1650年代の大部分の年度においては，経済は不振であったが，市民革命が経済発展になんらかの基本的な変化をもたらしたかどうかは疑問である。市民革命はイングランドの統治における議会の権威を主張したのであるから，間接的にはそれは重要なものであった。議会は非民主的であったが，経済的な立法に影響を与える土地所有者や商人の利害を代表した。1651年にロンドン駐在のヴェネツィアの大使は，イングランドの貿易が「過去しばらくの間に長足の進歩を遂げ，今やそれが議会から受ける保護によって改善されつつあり，国家（コモンウェルス）の統治とその貿易の統制は同一の諸個人によって行われつつある」[3]と書き記している。この観察はどちらかと言えば，議会が国家財政の管理権を把握し，財産と収益に軽微に賦課された租税制度を発展させた17世紀末までには，ヨリ一層正しいものとなった。議会は経済的な問題については確かに一致を欠いていたが，イングランドの経済生活に影響するような事柄に関しては，議会の見解を無視することはできなかった。

一般に，イングランドの社会制度は経済的に成功した者が社会の頂点に向かって上昇することを許容し，発展に対する障害として作用しなかった。社会のさまざまな地位は，人々が上昇・下降しうる階梯として機能し，人々をそれぞれの地位に不動のままに保つ手段としては機能しなかった。階層における基本的な分岐点は，ジェントリと非ジェントリの間にあった。ジェントルマンは，総人口の20分の1以下から成る小グループであったが，事実上すべての政治権力と社会的威信とを有していた。ジェントリの最上層は，貴族階層であった。16世紀後期には貴族は100家族以下であり，一世紀後においても僅かに200家族ほどであった。貴族の下には，准男爵，ナイト，エスクワイアなどがおり，彼らは『州のエリート層』を形成していた。ジェントリの最下位には数千の「教区ジェントリ」がおり，彼らは『ジェントルマン』"gent" 以外の称号をもたなかったが，社会からジェントリと見做され，主としてその所有地からの地代〔収入〕で生活しているという点では，すべてのジェントルマンが共通のきずなを有していた。

人口の大部分は，ジェントリの地位を有していなかった。最も尊敬された者は，ヨーマンや借地農であり，また都市においてそれに対応するものとしての手工業者，店舗主，小商人であった。彼らは，自ら所有するものであれ，或いは借りたものであれ，〔ともかくも〕財産を所有するということによって，乃至は取引商品を所有するということによって，相互に結ばれていた。この〔階層の〕下には農村及び都市の労働者，〔すなわち〕前工業化イングランドでますます増大する階層があり，その主たる財産は，彼らが市場を通じて提供する労働力であった。社会の底辺には被救貧者（ダイペンダンツ）が存在した。彼らは，老年者と幼年者，病人と身体障害者，未亡人と失業者から成り，これらすべての者はその生計を公的乃至は私的な慈善に依存していた。また，親方や主人の家に住み，その生活の糧を彼らに依存する徒弟や住み込み奉公人も同様であり，彼らは労働市場の「風」に十分にさらされるということがなかったのである。

社会的な地位は，究極的には富，〔それも〕他のものよりもヨリ一層受け入れられ易いなんらかの形態の富の所有に依存した。貴族は，国王によって授与されるか乃至は彼らの父から受け継ぐかした爵位（ピアラジ）を有し，爵位をもたないジェントリも技術的には紋章をもつ権利を有していた。だが社会的に言えば，真の基準は，有名な言葉を借りるならば，「ジェントルマンたる態度，風格（チャージ），落ち着きをもつ」能力にあった。実際には，このことは，ジェントルマンらしく生活し行動するための費用を償うに十分な地代収入をもたらすだけの大きさの，所領を所有することを必要とした。土地以外のさまざまな形態の富は，富に対する慣習的な態度に容易に適合せず，商人，法律家及び類似の専門職（プロフェッショナル・メン）の厳密な社会的地位は，前工業化社会においては確定していなかった。1669年に至っても，なお「あらゆる時代と国における商人は，卑しいものと

注（3） Cal. S.P. Venetian, 1649—52, p. 188.

されてきている[4]」ということが主張されていたのであるが，しかし実際には，彼らがその収益で農村の土地を購入した時には，彼らはジェントルマンとして受け入れられたのである。

ジェントリと非ジェントリの間の大きな懸隔を越えることは容易ではなかったが，それは不可能なことではなかった。外国貿易に従事する商人は富を蓄積する機会が大きかったから，他の大部分の者よりも非ジェントリからジェントリへの移行が可能な立場にあった。成功した商人はいつの時代でも土地を購入したが，この傾向は，〔土地〕所有の経費の上昇によって圧迫されたジェントルマンから，富裕な商人が所領を購入した17世紀後期及び18世紀前期に特に顕著であった。しばしば，18世紀前期におけるアンブローズ・クロウリー卿 Sir Ambrose Crowley の如き成功した工業家が，〔ジェントリ〕社会に押し入った。また，成功した手工業者や農民の息子がジェントルマンとなることも，それほど異例のことではなかった。かくして，16世紀末のチェスターの文盲でありながら成功した手袋製造業者，ロバート・ブリアウッド Robert Brerewood は，1人の息子をオックスフォード大学に入学させ，彼がグレシャム・カレッジの天文学教授となるのを見とどけたのであり，そして彼がもう少し長生きしていたならば，彼の孫が法律を勉強し，ナイトの位を受け，裁判官となるのを見たであろう。〔同じく〕16世紀のヨリ早い時期には，ラティマー主教 Latimer の父はレスターシャの土地保有農であった。必ずしもすべての者が，ジェントルマンになることを熱望したわけではなかった。〔すなわち，〕「ヨーマンリの上層となる方が，ジェントリの下層になるよりもましである」〔と言われたように〕。だが，ジェントリとなることを望んだ者にとっては，その途が全く閉ざされていたわけではなかったのである。

他の方向に向っての動きもまた，みられた。ヨリ下層にあっては，自作農 owner-occupier の年少の息子達は，家族の〔所有する〕農場をすべての子供に細分することが不可能であるか乃至非現実的であった場合には，しばしば土地をもたない労働者乃至工業の賃銀労働者の地位に下降していった。また，〔土地所有者による〕追い立てによって同様の運命を辿った土地保有農もあった。16世紀及び17世紀前期の貴族のなかで，少数の土地所有者はインフレーションと過度の出費によって窮迫させられ――他の者達に上昇するための手段を供給しながら――その所領の全て乃至一部を売却することを余儀なくされた。17世紀後期には，土地所有の経費の上昇が，小土地所有者のある者にとっては没落の原因となった。ジェントリは，家族の所領の扶養能力を超えて子供を産んだため，しばしば自らの出産力の犠牲者となった。長子相続制の慣習が長男のもとに所領を保つべく発達せしめられたが，それは年少の息子達を社会階梯転落の危険にさらした。もし彼らの年長の兄弟達が彼らに〔土地を〕与えようとしないなら，彼らは宮廷に仕えることにより，或いは専門職に従事することにより，更には商人のもとに年期奉公することによってさえ，自らの生計をたてねばならなかった。

「……自分達がヨリ高度の〔内容をもつ〕職業に適していることを自覚しないために，低級な仕事に従事していることほど，我が国のジェントルマンの養育の悪さを示しているものはない。帽子をかぶらずに座り，店や通りを掃除するといった具合に店に奉公することは，誰でもやる類の生活である。最も下級の役所で貴族に奉仕すること，彼らの長靴を脱がせ，衣服にブラシをかけ，手に木の皿を持って食卓で待ち，外套入れを持って彼らのうしろに乗り合わせ，従僕や馬丁たちと共に食事をとるといった事は，イングランドにおけるジェントルマンが一般的に辿る途である。他方，他の国では，ジェントルマンは戦いに赴くのであり，店に座ったり，或いは誰かに仕えたりすることを軽蔑している[5]。」

だが，かかる悲しむべき没落にいかなる社会的汚名がきせられようとも，それは経済発展のためには好都合なことであった。〔というのは，〕年少の息子達が事業の中に特別な才能や相当の富をもたらしたためというのではなく，彼らがジェントリ及び支配階級と商業及び工業との間に，結びつきを与えたということである。農民乃至手工業者の息子と同じ帯で帰くことにより，〔ジェントリの〕年少の息子は彼らと同じ人生観を持つようになった。もし彼らがジェントリの地位を再び得たいと思うならば，その近道は事業に成功を収めて所領を購入することであり，或いは，ヨリ手取り早い方法としては，富裕な商人の未亡人乃至娘とうまく婚約を結ぶことであった。多くのジェントリ家族

注(4) Quoted by L. Stone, The Crisis of the Aristocracy, 1558—1641, 1965, p. 40.
(5) H. Belasyse, op. cit., p. 204.

は，都市の商人家族と婚姻関係によって結ばれていた。これらの関係は，政治権力を有する人々の心に，事業に対する共鳴的な態度を創り出すうえで大きく寄与したが，この点，17世紀のフランスの状況と鋭い対照をなしていた。フランスの社会では，次のような考え方がなされていたのである。すなわち，

「商人の存在理由は物的な富を獲得することであり，彼の主たる目的は私的な利益であった。なぜなら，商人の下劣な打算的な徳にとって，富というものは豊かな報酬だったからである。他方，社会的威信は，武勇や忠誠を示した人々，及び報酬や娯楽を求めずに，戦場で，或いは教会堂の中で，社会に奉仕すべく専念した人々のためにとっておかれるべきものであった。」

このような態度を壊滅させようとする，17世紀のフランスの大臣達による試みは失敗し，それは「フランスの商業的な拡張に対する重要な障害」として残存した[6]。

1750年以前のイングランドの社会制度は，経済発展に対して恐らく障害物として作用したものと思われる，ひとつの構造化された特質をもっていた。それは，富の源泉及び威信のしるしとしての土地に置かれた強調であり，この強調は，資本を商工業から所領の購入へと向かわせてしまいがちであった。土地は社会的に受け入れられるものであったから，それは貸付のための安全確実な担保であったのであり，そして土地を担保に金を工面することの容易さが，他の〔所領の購入以外の〕目的で借金する場合の利子率を上昇せしめたものと思われる。地位の象徴としての土地への執着が，どの程度重要な意味を有していたかということを確定することは困難である。商業的な富は確かに土地所有へと流れていったが，商人達はこの所有地を効率的に経営すべく，彼らの新しく獲得した所領の管理のために，恐らく会計事務所の方式を取り入れた。16世紀後期から17世紀前期に土地を担保として借り入れられた金は，しばしば狂わんばかりの悪名高い浪費の資金として用いられたが，その場合には，それは投資資金がヨリ生産的な使用からそらされることを意味した。しかし地主達は，彼らの所領を改善するためにも借金した。土地を担保にした借金がその他のものを担保とする借金の諸形態よりも低利である限り，ヨリ低い利子率は土地への投資のヨリ少ない危険性を反映し，それは確固たる経済的・社会的な利益を産み出した。

しかし，土地への執着が経済発展に対する障害であった――そうであったということは決して明確ではないが――としても，別の観点から見れば，前工業化イングランドの社会構造は経済発展に非常に適したものであった。今日の多くの低開発諸国とは顕著な対照をなして，あらゆる階層のイングランド人は通常両親と未婚の子供より成る単婚家族形態をとっており，数世代の者から構成されて絶えず拡大する曖昧に定義された親族集団を含む，拡大家族形態はとらなかった。その起源に関して何か述べ得るためには，前工業化社会のこの側面に関しては知られている点があまりにも少ない。しかし，単婚家族形態の成立は，重要な人口学的及び経済的な意味合いを有していたのである。第一に，結婚は新しい世帯の創出を意味した。結婚した子供達は，老齢の，或いは未亡人乃至男やもめとなった父母がその家庭に引き取られる場合を別とすれば，通常その両親と一緒に住むことはなかった。世帯を創設するためには，利用しうる農場か，或いは所得をもたらす商・工業が存在しなければならなかった。このように，婚姻率と経済的な条件との間には密接な関連が見られた[7]。第二に，家族は社会制度であるばかりでなく経済的な単位でもあったのであり，その成員は家族の農場乃至家庭の仕事場で働くか，或いはなんらかの種類の問屋制工業に雇傭されるかしたのである。直接の家族労働は，家族の一員として住み込んでいる職人，労働者，徒弟や奉公人によってしばしば補われた。これらの人々は，単婚家族の外延部を形成したが，しかし通常は僅かに1名か2名存在するだけであり，多くの世帯では皆無であった。第三に，今日の低開発社会の拡大家族と比較した場合，単婚家族がその生産物すべてを消費してしまうということはありそうにないことであった。拡大家族がいかなる社会的利益を有するにせよ，それは市場のための余剰の蓄積を妨げる傾向があり，また資本の蓄積を抑制する。というのは，家族のすべての資源が，その多くは生産に何ら寄与するところのない親族集団を扶養しつづける〔ために用いられる〕からである。16，17世紀のイングランドでは，単婚家族は近親者に対してさえ，世の中に出て自分達の生計を立てることを強いた。このこ

注(6) R. B. Grassby, 'Social Status and Commercial Enterprise under Louis XIV', Econ. Hist. Rev. 2nd ser., vol. XIII. 1960, pp. 19—20.
(7) 本稿58頁を参照せよ。

とは疑いもなく，この時代の特徴であった，公的な慈善に依存する多数の貧民や貧窮者の増大を助長したが，それはまた可動的な労働力 mobile labour force の創出を刺激し，企業家的才能ある人々の供給を増大した。経済発展（プログレス）にとって更にヨリ重要なことには，単婚家族（ニュークリアファミリー）は売却可能な余剰を生産することができた。それは，市場経済の発展において本質的な要因だったのである。

経済発展に対する態度

前工業化イングランドにおける〔人々の〕態度が経済発展に対し好適なものであったという仮定は，この章を通して暗黙の前提とされてきている。フィッシャー教授 Fisher が書いたように，「16世紀後期及び17世紀前期は，恐らくイングランド史において，経済的欲求は著しく強かったが経済発展はなお遅々としていた，最後の時期をなしている」[8]。この〔経済的欲求の〕強さはプロテスタントの宗教改革によって増大されたということが，しばしば示唆されている。ドイツの学者マックス・ウェーバー Max Weber によれば，「合理的な，資本主義的企業による，利潤の，しかも絶えず更新される利潤の，追求」と彼が定義したところの「資本主義の精神」は，利潤獲得を非難するカトリックの経済教説によっては為されなかったような仕方で，プロテスタントの倫理によって刺激されたのであった。プロテスタント倫理の核心には，それがいかに卑しいものであれ，日々の仕事を神によって命ぜられたものと見做す召命（コーリング）の教義があった。仕事は神によって命ぜられたものであったから，それは神の栄光のために，また救済に至る途として，首尾よくなされなければならなかった。ここからは，首尾よくなされた仕事に対する報酬――この世の宝――が，天に積まれた宝の現世的な，目に見える象徴であると信ずる〔に至る〕までは，ほんの一歩の距離でしかなかった。

ウェーバーの理論は，広く批判されてきた。カトリックとプロテスタントの経済教説の間に，なんらかの鋭い対立が存在したかどうかは疑問である。少なくともルター Luther は，中世の教会の如何なる神父よりも強く金儲けを非難し，この種の問題においては甚だ保守的であった。また史実 historical records も，経済発展がカトリックの国よりもプロテスタントの国においてヨリ急速であったということを示してはいない。たとえば，カルヴィニズムの〔支配的な〕スコットランドは，カトリックの〔支配的な〕フランダースよりも遙かに後進的であった。そして，「もし，資本主義の精神〔という言葉〕によって，利潤の追求のためにはすべての道徳的良心のとがめを犠牲にすることを辞さない態度が意味されているとするならば，それは中世の聖徒達にとって非常に身近なものであった」[9]。しかし批判者達は，ウェーバーはただプロテスタントの教義が，その中で資本主義的な態度が栄えうるような思想的雰囲気を提供したのであるということを主張したにすぎないという事実を，しばしば見過してしまった。クリストファー・ヒル Christopher Hill が書いたように，「プロテスタンティズムのなかには，自動的に資本主義に導くようなものは何もないのである」が，しかし，「プロテスタントの革命は，社会をその旧い型のままに保っていた機構化（インスティチューショナル・チャーチ）した教会の鉄のようなイデオロギーの外枠を溶解したのである。すでに資本主義が存在していたところでは，それは宗教改革以降ヨリ自由な活動の機会を得た」[10]。16，17世紀の間に，イングランドにおける宗教的信仰は，経済的な営為に対する一般的な懐疑〔の状態〕から，金を儲けようとする欲求に対して無関心であるか，或いは時には共感さえするような立場に至るまで，徐々に変化していった。

大衆にとっては，金銭の問題についての機構化した教会の見解は，少数の者を除いたすべての者に対して休むことのない労苦の生活を余儀なくした経済的状況の無情な現実と比較すれば，恐らくあまり重要なものではなかった。多くの同時代人が，貧民は利潤の極大化よりも怠惰に向かいがちであると信じたのは，恐らくこのためであった。なぜなら，生活が厳しい時期には，余暇は貴ばれる財産であったからである。ウィリアム・ペティ卿 Sir William Petty は，1670年代に

注（8） F. J. Fisher, 'Tawney's Century' in Essays in the Economic and Social History of Tudor and Stuart England, ed. F. J. Fisher, 1961, p. 2.

（9） R. H. Tawney, Religion and the Rise of Capitalism, Penguin ed., 1938, p. 93.（邦訳，トーニー著，出口勇蔵・越智武臣訳『宗教と資本主義の興隆――歴史的研究――』上・下巻，岩波文庫，上1956年，下1959年）

(10) Christopher Hill, 'Protestantism and Capitalism', in Essays in the Economic and Social History of Tudor and Stuart England, p. 36.

〔『政治算術』を〕著した際に，一般化している苦情について次のように述べている。

「多くの貧民を雇傭する織元やその他の者のところでは，穀物が特に豊富な時期には，貧民の労働はそれに比例して高価となり，いずれにせよ不十分にしか入手できないということが観察される（ただ食べるために，というよりもむしろ飲むために働く人々は，かくも気儘なのである）」[11]。

この見解は，経済発展に対して恐るべき障害を創り出し，今日の後進経済のお馴染の特質となっている，高い余暇選好性と固定化した消費のパターンを暗示している。だがわれわれは，それらが前工業化イングランドにおける発展に対して〔果して〕かくも重要な障害であったのかどうか〔判断に〕迷うであろう。今日の低開発諸国においてさえ，消費や余暇や仕事に対する態度は，経済的な機会が得られるようになるにつれて，極めて急速に変化しうるのである。イングランドにおいては，多くの要因が作用して，仕事や余暇に対する伝統的な態度を破壊した。社会の階層的な構造は，低位の者が彼の社会的な上位者の消費習慣と同等の生活を熱望することを，確実なものとしていた。16世紀，17世紀，そして18世紀には，貧民達が彼らの上位者をまねようとしているという，停滞的な需要を暗示する他の観察とは全く両立しないような，多くの苦情がみられた。仕事や消費の伝統的な習慣は，外国の商品が消費者を誘惑し，裕福な商人やジェントルマンが新しい流行を作り出し，外国人が異国風の流儀で行動する都市においては，特に廃棄される傾向にあった。非常に多くの人々が首都に赴き，新しい欲望を創り出す新しい商品に接したのであるから，この点でロンドンはとりわけ重要であった。ペティが書いた当時でさえ，他の経済著述家達は，人々が彼らの生活水準を高めるために，高い賃銀に対してヨリ多く働くという形で反応しないのかどうか，思いをめぐらしていた。基本的に労働集約的な経済において必要とされる大量の労働を供給した，社会的ピラミッドの底辺にある人々の態度は，経済的な機会の存否によって左右されたのであり，経済発展の速度を甚だしく減ずることはなかったと考えることができよう。他の点におけると同様，〔消費や余暇や労働に対する人々の〕態度においても，前工業化イングランドにおける経済発展（プログレス）にとっての環境は健全なものであった。

大貫朝義（経済学部助手）
酒田利夫
（大学院経済学研究科博士課程）

注(11) Sir William Petty, Political Arithmetic (1690), in The Economic Writings of Sir William Petty, ed. C. H. Hull, 1899, vol. 1, p. 274.（邦訳，ペティ著，大内兵衛・松川七郎訳『政治算術』，1955，岩波文庫）